

HOKKO レポート 2019



CONTENTS

事業概要

- 2 トップメッセージ
- 3 3カ年経営計画の進捗状況
- 5 北興化学工業のあゆみ
- 7 企業情報
- 8 SDGsと当社グループの取り組み
- 9 事業内容
- 13 研究・開発
- 14 製造

ガバナンス

- 15 コーポレート・ガバナンス

レスポンシブル・ケア活動

- 17 レスポンシブル・ケア マネジメント
- 18 レスポンシブル・ケア活動の目標と実績
- 19 環境保全
- 21 労働安全衛生、保安防災
- 22 化学品・製品安全、物流安全

社会

- 23 ステークホルダーとともに

財務情報

- 25 財務データ

事業拠点

- 29 事業所所在地

■編集方針

当社グループでは、「会社案内」と「レスポンシブル・ケア レポート」を統合し、2018年度から「HOKKOレポート」として発行しています。2019年度は、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関する取り組みについて充実を図りました。

■報告対象

対象期間

2018年度(2017年12月1日～2018年11月30日)

ただし、一部の内容については、2018年12月以降の取り組みについても掲載しています。

集計範囲

北興化学工業グループ。ただし、安全衛生や環境に関する定量的データは北興化学工業(株)の主要生産・研究拠点である北海道工場、新潟工場、岡山工場および開発研究所、化成品研究所のみを対象にしています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

発行時期

2019年5月(次回発行予定2020年5月)



社章の由来 —— 豊作“日本”のシンボル

当社の社章は、「北」という文字を図案化した「双葉」です。○(丸)は世界、宇宙、完全なものをあらわし、Yは植物の芽生えをあらわしています。

“双葉”が、農薬と水とを得て農作物として大きく成長し、世界に向かって発展する力を象徴しています。

事業概要

トップメッセージ

創業70周年にあたる2020年に向かって、 3カ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」を推進



代表取締役社長

中島喜勝

北興化学工業は、化学メーカーとして1950年2月27日に創立いたしました。以来、農薬とファインケミカル製品の製造・販売を主な事業内容として、着実に発展を遂げてまいりました。農業事業では、「種子から収穫まで護るホクコー農業」をモットーに、創立以来常に安全で優れた品質の農薬を製造販売し、日本国内はもとより海外でも広く、農作物の安定供給を支えています。一方、ファインケミカル事業では、グリニャール反応をキーテクノロジーとして有機触媒、電子材料原料、医薬品中間体などの数多くのファインケミカル製品を開発し、産業社会に幅広く貢献しております。

当社グループは、長期的な成長イメージとして近い将来に目指す企業規模のターゲットを売上高500億円、経常利益50億円と定め、その実現の第一歩となる2018年度(2017年12月～2018年11月)から始まる3カ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」をスタートさせました。

その初年度となる2018年度は、売上高は計画に届きませんでしたが、経常利益は計画を上回る結果となりました。当期純利益においては、2018年度まで5期連続での最高益

を更新しており、それに伴い自己資本比率も着実に向上させることができました。今後も「HOKKO Growing Plan 2020」の3つの基本方針「(1) 既存事業の収益基盤強化」「(2) 事業分野・領域の拡張」「(3) 健全な財務体質の維持」に沿った戦略を遂行することにより、当社の創業70周年にあたる2020年度に向けて、しっかりと成長軌道を描いてまいります。

そして、この成長を長きにわたり継続していくためには、「コーポレート・ガバナンス」および「レスポンシブル・ケア活動」の充実が欠かせません。

当社グループは、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また、化学企業においては、「安全」と「環境」が製品の開発から製造、物流、使用、廃棄に至るすべての過程において確保されていることが必要です。当社グループでは、化学産業の自主的な活動であるレスポンシブル・ケア活動の実践を通じて、「環境・安全・健康」の継続的改善を進めております。

ステークホルダーの皆さまには、本レポートを通じて、当社グループについてご理解を深めていただくとともに、今後の活動に向け、皆さまからの忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

2019年5月

*レスポンシブル・ケア活動：化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費、リサイクルを経て廃棄に至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア (Responsible Care) 活動」と呼んでいます。本レポートでは、「レスポンシブル・ケア」を略して、「RC」と表記することもあります。

■企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農業製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

■経営の基本方針

「企業理念」の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

3カ年経営計画の進捗状況

当社グループは、2018年度を初年度とする3カ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」をスタートし、最終年度の創業70周年にあたる2020年度に向けて、様々な取り組みを進めています。

3カ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」(2018~2020事業年度) Challenge to Change —未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦する—

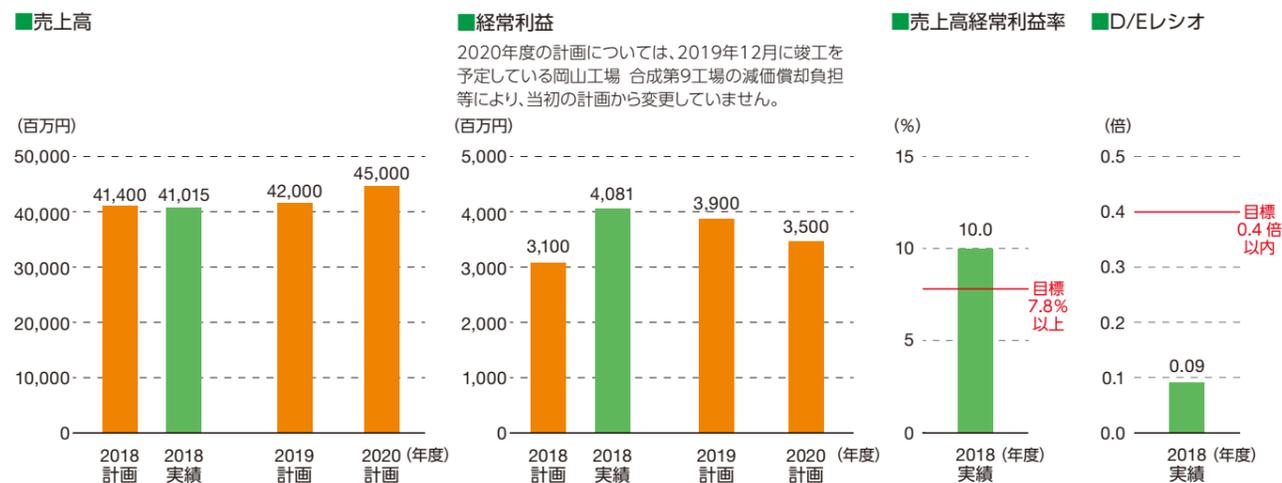
基本方針	2018年度の主な取り組み実績
<p>既存事業の収益基盤強化 『利益』を押し上げる力強いコアビジネス</p> <p>事業構造の転換や業務プロセスの改革・改善を進めることにより、既存事業の収益基盤を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●岡山工場 合成第9工場(ファインケミカル事業)着工 ●国内農業営業全社員のJGAP*1指導員資格取得を推進 ●品目の高利益率化など売上構造の変革実施
<p>事業分野・領域の拡張 『売上』を生み出す新しいフィールド</p> <p>成長路線を確かなものとするため、アライアンスやM&Aの活用等により、新たな事業の構築や分野・領域への展開を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ファインケミカル事業において、他社との業務提携により、出荷業務の効率化を実現 ●農業事業において、自社原体であるカスガマイシンの海外向け供給体制の再構築
<p>健全な財務体質の維持 成長を支える安定したフレーム</p> <p>将来にわたる持続的な成長を支えるべく、株主還元や成長投資とのバランスを確保しつつ、健全な財務体質を維持する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●4期連続増配 ●売上高経常利益率 10.0% ●D/Eレシオ*3 0.09倍 ●自己資本比率 59.5% ●ROE*4 12.8%

2019年度の主な取り組み

<p>生産体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岡山工場 合成第9工場の安定的な立ち上げに向けた厳正なプロジェクト管理 ●造り方改革推進プロジェクトによる利益率向上を目的とした将来の農業製造設備の決定 	<p>岡山工場 合成第9工場について</p> <p>ファインケミカル事業の生産能力拡大のため、2018年7月、岡山工場内に合成第9工場の建設を開始しました。今回建設する工場は、多様なニーズに対応できるように、ステンレスとガラスライニング*6の反応缶や精留塔などを適所に複数設置した受託製造を主とするプラントです。液体充填設備や精留塔などの自動化、制御室からの遠隔操作により、省力で安全な生産を実現します。また、運転データを中央のコンピュータで一元管理することで、安定した製品品質を確保します。</p>  <p>完成予想図</p>
<p>売上高成長トレンドの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業製造受託量の拡大に向けた新規製剤技術の確立 ●医薬分野でのビジネス拡大に向けたGMP*2管理手法の習得 ●業務・資本提携、M&Aの推進 	
<p>リスク管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不測の損失発生を回避すべくシステムを活用した生産管理体制の強化 <p>RPA*5を活用した働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産・物流、営業部門での展開 	<p>村田長株式会社の株式取得(子会社化)について</p> <p>2019年3月18日をもって村田長株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化しました。130年を超える社歴を有する村田長株式会社は、老舗の繊維問屋から繊維資材の専門商社へとビジネスモデルの転換を実現し、現在では原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能で高機能な商品を開発・提供しています。その商品は自動車や家具、靴、靴、アパレル、ペット、防災、介護などの幅広い分野で活用されています。</p> <p>当社では、同社を子会社化することで、ユーザーニーズや需要動向を踏まえた素材の開発・生産が可能になるだけでなく、同社の持つスキル、ノウハウ、ネットワークなどを当社の生産・製造機能および研究開発機能、並びに子会社北興産業株式会社(防菌防カビ剤およびファインケミカル製品の販売)のマーケティング機能と融合することで、シナジー効果の発揮と新たな付加価値の創造を目指します。</p>

*1 JGAP (Japan Good Agricultural Practice 日本の良い農業のやり方)：農産物の安全確保などを目的とした農業生産工程管理手法の一つ。
 *2 GMP (Good Manufacturing Practice)：医薬品の製造と品質管理に関する国際基準のこと。
 *3 D/Eレシオ (Debt Equity Ratio 負債資本比率)：企業の借金である有利子負債が返済義務のない自己資本(株主資本)の何倍かを示す。数値が低いほど財務内容が安定している。(D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本)
 *4 ROE (Return On Equity 自己資本利益率)：会社が自己資本をどれだけ有効に活用して利益を上げているかを示す指標。(ROE=当期純利益÷自己資本×100)
 *5 RPA (Robotic Process Automation)：ホワイトカラーのデスクワーク(主に定型作業)を、人工知能を備えたソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念。
 *6 グラスライニング：酸による反応缶の腐食や固形物の反応缶への付着を防止するため、反応缶の表面をガラスでコーティングすること。

計画と実績



●村田長株式会社の概要

商号	村田長株式会社
代表者	代表取締役社長 下川 信
本社	大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番2号
東京支店	東京都中央区日本橋富沢町10番14号
資本金	1億円
出資比率	当社100%
事業内容	産業用繊維資材、靴・靴用繊維資材、衣料用繊維資材の販売

北興化学工業のあゆみ

北興化学工業は、「野村鋳業株式会社」の製薬部門が独立して、1950年2月27日に創業しました。「グリニャール反応」をコア技術に、農薬・ファインケミカルの2つの事業を柱として発展を続けています。



創業当初の留辺薬工場

当社発祥の地は、北海道常呂郡留辺薬(るべしべ)町(現 北海道北見市)に設置した留辺薬工場です。当工場は、創業時に野村鋳業株式会社から譲渡され、1969年まで農薬製品の製造を続けました(現在は北海道滝川市に移設)。

「北興」の社名は、当社が産声をあげた地が北海道であること(「北海道で興きた」)に由来しています。

■農薬事業の始まり

野村鋳業株式会社において培われた技術を受け継ぎ、当社製品の第1号である「撒粉ボルドー」(銅殺菌剤)の製造、販売がスタートしました。

また、有機合成反応技術「グリニャール反応」を駆使して、稲のいもち病に高い効果を発揮する農薬(殺菌剤)を開発し、製造を開始しました。



■ファインケミカル事業の原点

当社は、わが国で最初に「グリニャール反応」による有機金属化合物の工業生産を成功させました。この得意とする反応技術を活かして、農薬以外の分野でも、社会・産業に貢献できる化学製品を提供できないだろうか、という想いから始まったのが、現在の主力事業の一つ「ファインケミカル事業」です。

1950年
創業

農薬事業

カスガマイシンを開発

奈良県の春日大社の土壌から発見された微生物が生産する抗生物質「カスガマイシン」をカスミン剤として、1965年に上市しました。「カスガマイシン」は、極めて安全性が高く、その誕生以来50年以上の歳月を経た現在でも使用される、稲や野菜・果樹などの病害に効果の高い殺菌剤です。世界40カ国以上で農薬登録を取得しています。



優れた製剤技術

当社は、農薬の効果を最大限に発揮させるとともに、より安全で、簡単に散布ができるよう、高度な製剤技術により、様々なタイプの製品を提供しています。

1990年代にMeiji Seikaファルマ(株)と共同開発した箱施用剤は、溶出制御技術により、薬剤を田植え前の育苗箱に散布するだけで、田植え後の生育期に発生する病害虫を防除できます。

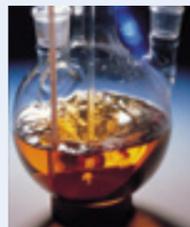


ファインケミカル事業

事業の育成強化

ファインケミカル事業が独立の一部門として歩み出したのは、塩化ビニール安定剤原料の製造を始めた1969年からです。

「グリニャール反応」技術を活かし、この事業を2本目の柱に発展させるため、1970年代にファインケミカル事業の育成に注力。1970年代後半には、全社売上高の1割を占める日が間近いところまで成長しました。



幅広い分野に製品を提供

1968年に主力製品のホスフィン系有機触媒トリフェニルホスフィン(TPP)の製造を開始。その後、塩化ビニール安定剤原料、工業用・家庭用防腐防カビ剤の分野に進出します。

1970年代後半からは合成香料原料、医薬原料・中間体を、また、1980年代には機能性高分子原料などを手掛け、2000年代には自動車排ガス浄化触媒用原料を発売しました。

現在は、樹脂、電子材料、医農薬分野などに製品を提供しています。



イプフェンカルバズンを開発

水稻に対する高い安全性を示し、稲の主要雑草「ノビエ」に対する高い効果と優れた残効性を示すイプフェンカルバズンを開発し、ウィナー剤として2014年に上市しました。その後、カチボシ剤、キマリテ剤、ジャイロ剤とラインアップを拡大しています。

海外では、2014年に韓国で登録を取得して販売を開始し、台湾、ベトナム、インド、タイ、インドネシアなどアジア諸国での登録に向けて試験を実施しています。



生産拠点を海外に

事業部門の順調な業績を背景に、2002年には、ファインケミカル製品の生産拠点として中国江蘇省に張家港北興化工有限公司(子会社)を設立しました。

2009年には第2工場を増設し、国内の岡山工場と連携して、グローバルな生産体制を確立しています。



2020年
創業
70周年

当社は、2020年の創立記念の日をもって創立70周年を迎えます。

当社グループも多くの変化を経ながら成長を続けてきました。これから30年先の100周年を迎えるためにも、創業以来脈々とつながる“ものづくり”の伝統を活かしながら、あらゆる変化に挑戦し、未来を切り拓いていきます。

沿革

- 1950年
2月 北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。北海道常呂郡留辺薬町(現 北見市)に留辺薬工場を設置し、農薬の製造・販売を開始。
- 1953年
11月 商号を北興化学工業(株)(現 商号)に変更。
- 12月 本社を東京都千代田区に移転。岡山県玉野市に岡山工場を設置。
- 1954年
11月 神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
- 1961年
3月 新潟県新発田市に新潟工場を設置。
- 1963年
4月 ホクコーパパーダ(株)(現 北興産業(株)、連結子会社)を設置。
- 1966年
11月 中央研究所(現 開発研究所)を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
- 1967年
12月 美瑛白土工業(株)(現 連結子会社)を

- 設立。
- 1969年
1月 本社を東京都中央区に移転。
- 1970年
1月 北海道滝川市に滝川工場(現 北海道工場)を設置し、留辺薬町から移転。
- 1972年
1月 ファインケミカル部を設置(現 ファインケミカル事業グループ)。
- 1982年
3月 静岡県榛原郡相良町(現 牧之原市白井)を

- 静岡試験農場を開設。
- 1985年
9月 北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
- 1987年
5月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 1989年
7月 開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
- 1991年
8月 ホクコーパックス(株)(現 連結子会社)を設立。

- 2002年
8月 中国 江蘇省に張家港北興化工有限公司を設立。
- 2009年
12月 岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場(合成第8工場)を建設。
- 2012年
7月 ドイツ ミュンヘンにミュンヘン事務所を開設。開発研究所に中間実験棟を建設。
- 2015年
1月 本社を現在の東京都中央区日本橋本

- 町に移転(8月登記)。
- 2016年
5月 米国にHOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION を設立。
- 11月 新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場第二工場を建設。
- 2019年
3月 村田長(株)の全株式を取得し子会社化。

企業情報

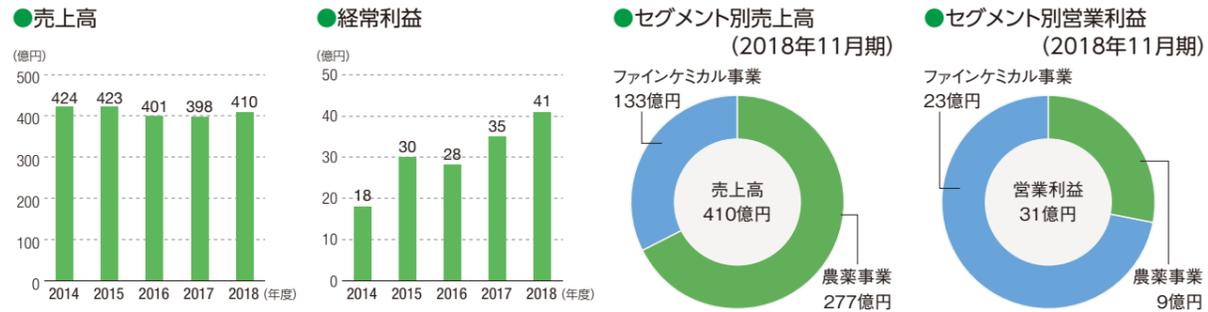
会社概要

商号：北興化学工業株式会社
 本社：〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
 創立：1950年(昭和25年)2月27日
 資本金：32億1,395万円(2018年11月30日現在)
 上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部
 代表取締役社長：中島喜勝
 従業員数：628名(2018年11月30日現在)

事業内容：農薬事業
 殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤等の製造・販売
 ファインケミカル事業
 医薬品中間体、電子材料原料、反応触媒、機能性高分子原料、機能性セラミックス原料、防腐防カビ剤等の製造・販売

URL：https://www.hokkochem.co.jp/

財務データ[連結]



※億円未満は四捨五入

株主情報

●株式の状況(2018年11月30日現在)

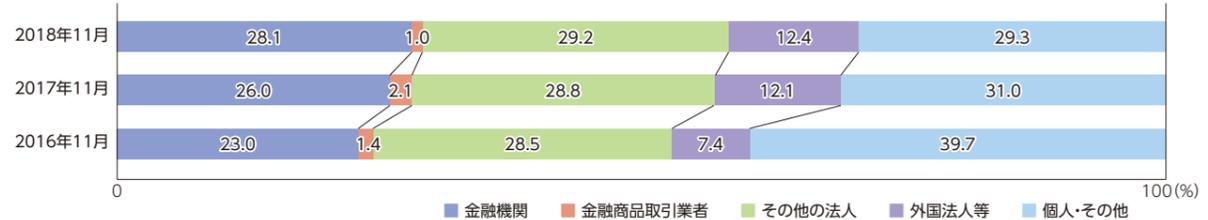
発行可能株式総数 92,000,000株
 発行済株式の総数 29,985,531株
 株主数 4,202名

●大株主の状況(2018年11月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村産産株式会社	2,103	7.77
住友化学株式会社	1,968	7.27
株式会社りそな銀行	1,352	4.99
北興化学工業従業員持株会	1,269	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,142	4.22
農林中央金庫	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	836	3.09
全国農業協同組合連合会	801	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	788	2.91
野村土地建物株式会社	709	2.62

※当社は、自己株式2,903千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。また、持株比率は自己株式を控除して算出しています。

●株主構成比(株式所有割合)



TOPICS

SDGsと当社グループの取り組み

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されており、政府や企業に対して、行動が要請されています。当社グループでは、農薬事業、ファインケミカル事業を通じ、SDGsの達成に取り組めます。



SDGsと当社グループに関連する主な活動

事業とかかわりのあるSDGsの目標	関連する主な活動	掲載ページ
目標2 飢餓をゼロに	食料の安定供給に寄与する安全で安心な農業製品を社会に提供しています。	p9-10
目標5 ジェンダー平等を実現しよう	「コンプライアンス基本方針」「北興化学工業グループ行動規範」において、多様性の尊重を掲げています。 女性の応募者の増大、管理職に占める女性割合の向上に取り組んでいます。	p15 —
目標6 安全な水とトイレを世界中に	水質汚濁の防止に取り組んでいます。	p20
目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	省エネルギー活動を推進しています。	p19
目標8 働きがいも経済成長も	OHSAS18001の認証を取得し、労働安全衛生を推進しています。	p21
目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	農業、ファインケミカル製品の研究開発を通じ、イノベーションの促進を図っています。	p13
目標12 つくる責任 つかう責任	化学物質、廃棄物の排出削減、適正管理に取り組んでいます。 「HOKKOレポート」を発行し、持続可能性に関する情報を掲載しています。	p20 —
目標13 気候変動に具体的な対策を	事業継続計画(BCP)を策定しています。 省エネルギーを推進し、CO ₂ の排出削減に取り組んでいます。	p16 p19
目標14 海の豊かさを守ろう	排水については、適正処理を行い、負荷低減を図っています。	p20
目標15 陸の豊かさを守ろう	工場において、緑化を行っています。	—

事業内容

農薬事業

種子から収穫まで護るホクコー農薬

農薬事業では、創立以来「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた農薬を製造販売しています。



農薬の研究開発

農薬は農作物を病害虫や雑草から守り、農作物を安定して供給できるようにすることで、私たちの豊かで安全な食生活を支えています。また、農薬は農作業を大幅に軽減するなど、農業においてなくてはならない重要な資材です。

高い安全性を示す新規有効成分「イプフェンカルバゾン（水稲用除草剤）」の開発に成功するなど、開発体制が充実しています。また、当社の高い製剤技術には定評があり、作業性の改善や省力化に貢献しています。

農薬の開発には、薬効・薬害試験だけでなく多くの安全性試験が行われます。そのため、新しい農薬の開発には10年以上の年月と数百億円の経費がかかります。新規化合物のうち農薬として登録されるのは、5万個のうち1個といわれています。



試験風景

当社では、稲の重要病害であるいもち病に高い防除効果を発揮する「カスガマイシン（水稲・園芸用殺菌剤）」をはじめ、近年では水田雑草のノビエに卓効があり、水稲に

生産体制

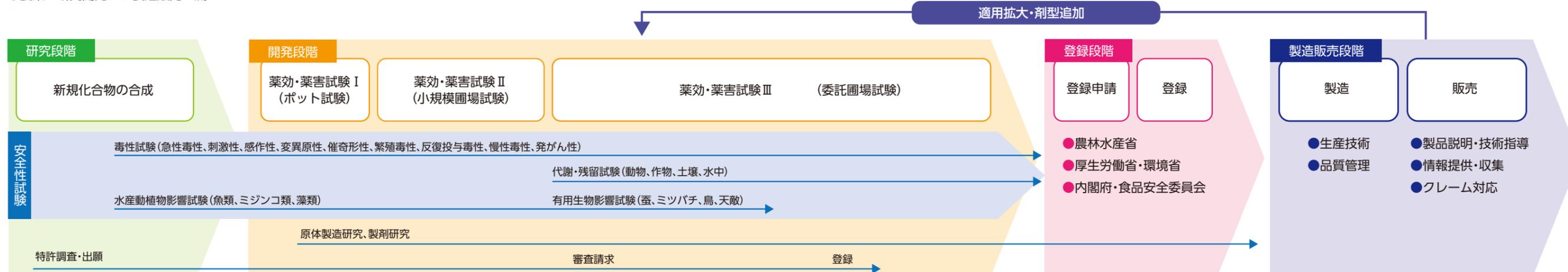
当社は、国内3工場において、充実した設備と技術により、高品質の製品を生産しています。生産にあたっては、周辺環境への配慮はもちろんのこと、作業環境にも十分な配慮を行い、水質汚濁、大気汚染などの公害防止対策に万全を期しています。



新潟工場 液剤第1工場

また、当社では、殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの製剤および包装の受託製造も行っています。

●農薬の研究開発から製造販売の流れ



国内事業 多彩な製品のラインアップとサポート体制

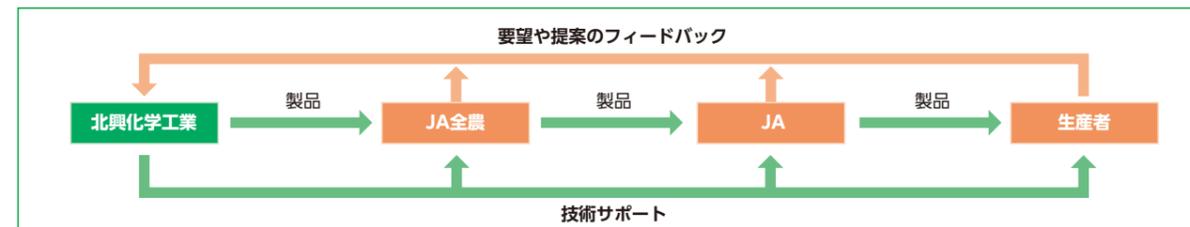
全国のJAを通して、水稲、野菜、果樹などの殺菌、殺虫、除草剤など200以上の製品を販売しています。販売拠点としては全国に7支店、各都道府県に営業担当者を置き、地域に密着した活動を行っています。

導機関、また実際に使用する生産者に対してきめ細かな情報提供を行っています。



主要製品

●サポート体制



海外事業 主にアジア、北米・中南米に展開

自社開発原体「カスガマイシン（水稲・園芸用殺菌剤）」および「イプフェンカルバゾン（水稲用除草剤）」を中心に、主にアジア、北米、中南米などへ販売しています。これら自社開発剤をさらに普及拡大するため、2016年5月、米国ノースカロライナ州に、HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION (子会社) を設立し、北米・中南米のマーケットに積極的に対応しています。



海外で販売されている主な製品

また、2016年11月には、輸出拡大に向けた安定供給体制の構築を目的に、「カスガマイシン」の専用プラントである新潟工場第二工場を建設、2018年12月には、熱帯地域に適合する薬剤開発のため、「イプフェンカルバゾン剤」の薬効・薬害試験を行う試験農場をベトナムに確保しました。



米国向けカスガマイシン液剤



新潟工場第二工場

ファインケミカル事業

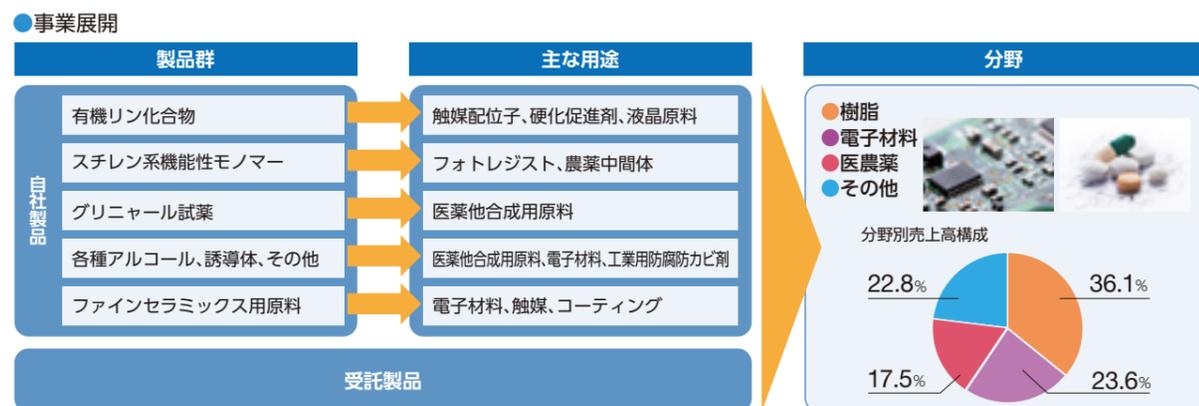
独自技術を進化させ、産業・社会の発展に貢献

ファインケミカル事業では、グリニャール反応をコア技術として、幅広い分野に対して製品を供給しています。

当社のファインケミカル製品

ファインケミカルとは、大量に生産される化学製品に対し、少量でも高い付加価値を有する化学品を総称したものです。当社のファインケミカル事業部門では、社会や市場のニーズに応じて、グリニャール反応を中心とする独自の製造技術を活かし、高純度・高機能・高付加価値の製品を提供しています。これらの製品は、樹脂、電子材料、医薬農薬分野などで用いられ、産業の発展と私たちの豊かな暮らしに役立っています。

自らの製造技術を活かし、高純度・高機能・高付加価値の製品を提供しています。これらの製品は、樹脂、電子材料、医薬農薬分野などで用いられ、産業の発展と私たちの豊かな暮らしに役立っています。



当社の技術 グリニャール反応

グリニャール反応とは、1900年にフランスのヴィクトル・グリニャールにより開発された有機マグネシウムハロゲン化合物(グリニャール試薬)が関与する反応の総称です。グリニャール試薬は工業的にも広く利用されていますが、

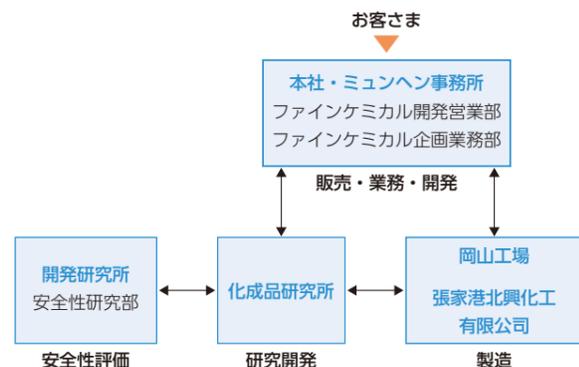
試薬合成時の発熱の制御が難しいため、グリニャール試薬の大量合成を行っている企業は多くありません。当社では、世界でも有数の技術・規模により、取引先からの幅広いニーズに応えています。

充実した研究開発・製造・販売体制

本社のファインケミカル開発営業部、ファインケミカル企画営業部と化成品研究所が、連携しながら研究開発を推進しています。

生産拠点である岡山工場においては、医薬中間体、電子材料原料などの生産にも対応したクリーンルームを設置する合成プラントをはじめ、8つの合成プラントにおいて、効率的に生産しています。また、岡山工場に次ぐ生産拠点として、中国に「張家港北興化工有限公司」(子会社)を設立し、国際展開を図っています。

●ファインケミカル製品の研究・開発・製造プロセス

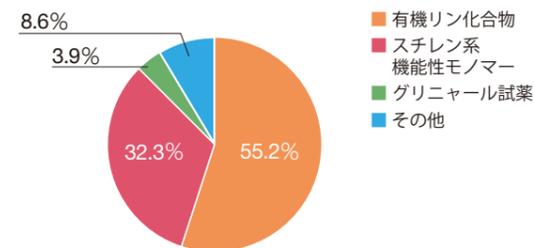


「自社製品の製造販売」と「受託業務」を展開

自社製品

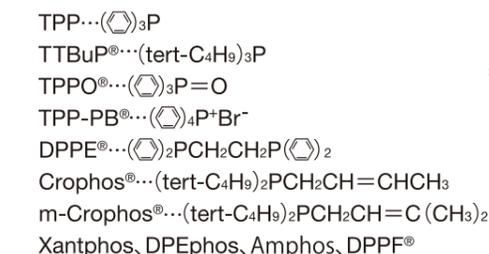
創業以来70年にわたる有機金属化合物の合成技術と経験に基づき、グリニャール反応をキーテクノロジーとして、半導体の封止材硬化触媒などの電子材料、有機触媒、医薬原料・中間体、機能性高分子モノマーなどのファインケミカル製品を次々と開発しています。

●自社製品売上高構成

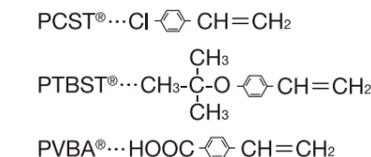


●主な製品

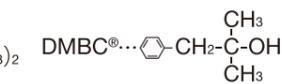
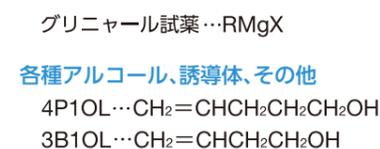
有機リン化合物



スチレン系機能性モノマー

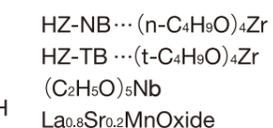


グリニャール試薬



ホクスター®...有機窒素イオウ系化合物
 ホクサイド®...有機窒素イオウ系化合物

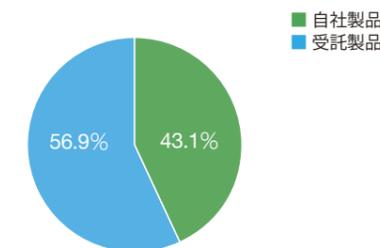
ファインセラミックス用原料



受託業務

自社製品以外にも、自社技術および各種自社原料を活用した提案型の受託業務も行っています。高度な技術と長年にわたり蓄積したノウハウをベースに、各種サイズのマルチパーパス製造ユニットと最新設備の整った生産体制で、お客さまのニーズや条件にきめ細かく対応しています。

●売上高構成(自社・受託)



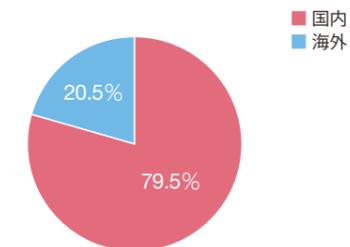
海外マーケティング

2012年、欧州での新たなマーケティング拠点として、ドイツのミュンヘンに駐在員事務所を開設しました。欧州顧客への対応のスピードアップを図り、新たな需要の獲得を目指しています。



ミュンヘン事務所(事務所のある建物)

●国内、海外の売上高構成



※11・12ページのグラフはすべて、2018年度実績 単体データ

研究・開発

開発研究所・化成品研究所では、「新技術を開発し続ける～Challenge to Innovation」をスローガンとし、「研究・開発能力の向上」、「研究開発の促進」に取り組んでいます。

農業事業

開発研究所

- 所在地：神奈川県厚木市 ●敷地面積：22,000m²*
- 従業員数：123名*(2018年11月30日現在) *化成品研究所を含む。



開発研究所と化成品研究所

開発研究所は、1966年に神奈川県鎌倉市大船の研究所を移設し開設しました。新農薬原体の創製、農薬新製品の開発、営業への技術支援を行っています。2016年には、「農薬の毒性及び残留性に関する試験の適正実施に係る基準(農薬GLP)」の認証を取得しました。



試験農場

北海道試験農場

- 所在地：北海道夕張郡
- 敷地面積：19,700m² ●開設：1985年



静岡試験農場

- 所在地：静岡県牧之原市
- 敷地面積：23,800m² ●開設：1982年



圃場試験を中心に、地域のニーズに合った農薬の開発試験を行っています。なお、厚木試験農場については、開発研究所に付設しています。

ファインケミカル事業

化成品研究所

化成品研究所は、ファインケミカル事業の拡大にともない、開発研究所敷地内にあった厚木研究室の研究開発体制を強化し、1989年に開設しました。化成品、ファインセラミックス原料、防カビ剤に関する研究開発を行っています。



製造

工場では、生産設備の増強、効率化を図り、盤石な生産体制を構築しています。

農業事業

北海道工場

- 所在地：北海道滝川市 ●敷地面積：53,000m²
- 従業員数：50名(2018年11月30日現在)

北海道工場は、当社発祥の地にあった留辺蘂(るべしべ)工場が道央から離れていたため、これを道内の主要米作地帯の中心地である滝川市に移設し、1970年に完成しました。北海道における、当社の主力農薬製造工場です。



農業事業

新潟工場

- 所在地：新潟県新発田市 ●敷地面積：128,000m²
- 従業員数：90名(2018年11月30日現在)

新潟工場は、1961年に、日本海側初の農薬工場として国内有数の穀倉地帯に開設しました。2016年には、自社開発製品「カスガマイシン」の輸出拡大に向けた安定供給体制の構築を目的に、新潟工場第二工場を建設しました。



農業事業

ファインケミカル事業

岡山工場

- 所在地：岡山県玉野市 ●敷地面積：184,000m²
- 従業員数：245名(2018年11月30日現在)

岡山工場は、1953年に、農薬原体の合成から農薬製品まで一貫生産する目的で、岡山県の誘致工場第1号として開設しました。現在は、農薬製品に加え、電子材料原料、医農薬中間体などのファインケミカル製品を生産しています。



ファインケミカル事業

張家港北興化工有限公司

- 所在地：中国 江蘇省張家港保税區 ●敷地面積：165,000m²
- 従業員数：93名(2018年11月30日現在)

張家港北興化工有限公司は、2002年に、当社が100%出資会社として設立した、ファインケミカル製品の専用製造工場です。2009年には第2工場を増設しました。岡山工場と連携してグローバルな生産体制を確立しています。



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目的として、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいます。

基本的な考え方

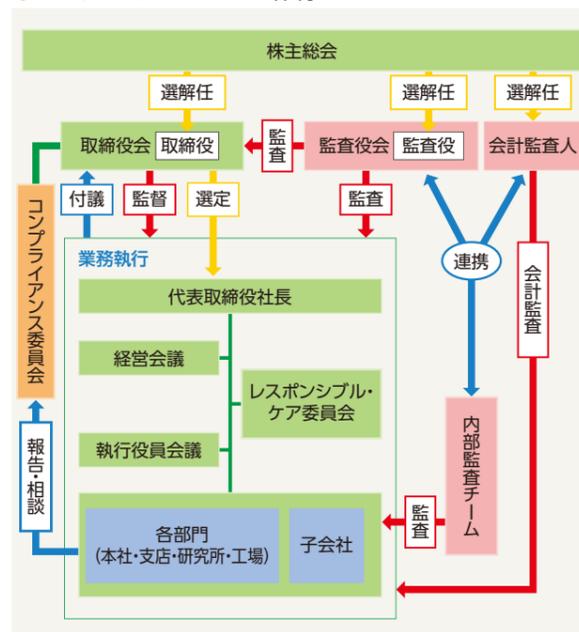
当社は、「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるため当社にとって最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。

また、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しており、取締役の職務執行について、取締役会が監督を行い、監査役が監査を行っています。業務執行については、執行役員制度の採用により、取締役会の監督のもと、執行役員がそれを担っています。監査については、専門性の高い社外監査役の選任に加え、監査役、業務執行部門から独立した内部監査チーム、会計監査人の連携により、機能強化に努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンスの推進

当社グループは、社会に信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、業務を適正かつ効率的に行うことを確保するために、「コンプライアンス基本方針」「北興化学工業グループ行動規範」「法令等順守基本規程」を定め、役職員が法令や社会的良識等に基づいて行動することを徹底しています。

推進体制としては、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する基本方針、行動基準などの立案を行うとともに、教育・研修を実施しています。監査役および内部監査チームは、各部門、グループ会社におけるコンプライアンス状況について監査を行っています。また、社員一人ひとりの法令順守に対する意識向上を図ることを目的として、毎年9月をコンプライアンス月間とし、各部署において、研修を行っています。イントラネットには、職場で使えるコンプライアンス教育教材として、コンプラ

コンプライアンス基本方針

- 法令等の順守**
国内外の法令やルール、社内の規則を順守するとともに、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。
- 多様性の尊重**
国籍や性別、年齢、信条等にとらわれず、あらゆる人格、人権や個性を尊重し、職場におけるハラスメントなど不当な扱いの防止に努めます。
- 公正な企業活動の推進**
公正、透明かつ自由な競争の下で、適正な条件に基づき取引を行います。
- 情報の適切な取扱い**
お取引先の情報ははじめとする各種情報を適正に管理するとともに、ステークホルダーや投資家に対して当社の情報を適時適切に開示します。
- 反社会的勢力の排除**
反社会的勢力に対しては断固排除する姿勢で臨み、一切関係を持ちません。
- 地球環境の保護**
地球環境の保護に向け、環境汚染の未然防止に取り組むとともに、環境負荷の低減に努めます。
- 不祥事等の事前予防**
不祥事等予防の取り組みに対する実効性を高め、企業価値の毀損を防止します。
- 不祥事等への誠実な対応**
不祥事等が発生したときは、実態調査や原因究明の上、適切な対応を実施します。

イアンス違反事例を4コマ漫画、クイズにした「コンプライアンス便り」を配信しています。

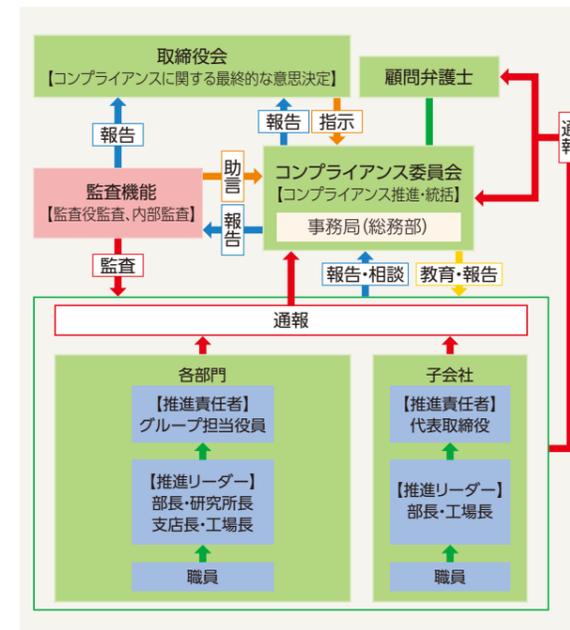
当社では、コンプライアンスに関する通報・連絡窓口として、社内の「ホットライン」に加え、社外の通報窓口を設置し、積極的な相談、報告を促しています。

通報・連絡窓口に関しては、相談者・連絡者の秘密保持、プライバシーの保護を厳守するとともに、その相談、報告を理由に不利益な取り扱いをしないことを社内規程により明確化しています。



コンプライアンス便り

●コンプライアンス推進体制



事業継続計画 (BCP) の策定

当社は、首都直下型地震などの自然災害が発生した際に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核になる事業の継続、早期復旧を図ることを目的に、事業継続計画 (BCP) を策定しています。

このBCPでは、製品の安定供給を継続するために必要な方針、体制等の基本事項を定め、大規模災害の発生時においても事業運営を継続して行うことを通じて、メーカーとしての供給責任を果たすことを目指しています。

さらにBCPを実効性のあるものにするため、毎年、教育訓練を実施し、抽出された課題について見直しを行うことにより、内容の充実を図るとともに、新たに想定される課題等について検討を行っています。2018年度は、工場において火災が発生した際の対応について、BCPを策定しました。

また、大震災発生時などに当社全社員の安否を迅速に確認するため「安否確認システム」を導入しています。定期的に運用テストを実施するなど、不測の事態に備え、常日頃より社員一人ひとりの危機管理意識の醸成に努めています。

クレーム対応体制

当社は、製品へのクレームが発生しないよう、製造部門における品質管理体制の充実を図ることはもちろんのこと、クレームが発生した場合には、誠意を持って、迅速・確実に対応し、再発防止に努めることが、社会から信頼される企業であり続けるために極めて大切であると考えています。

当社では、製品に由来するクレームはもとより、営業、技術などのサービスに対する不満、工場・研究所に関する苦情など、ステークホルダーの皆さまからの当社に対する様々な不満の表明をクレームと規定し、クレーム対応体制を整備しています。

原因調査・処理対応・再発防止策の策定など、PDCAサイクルを回し、しっかりとしたクレーム対応を行うことで、当社の事業活動の適正化および品質・業務改善を図るとともに、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまへのサービスの向上に努めています。

レスポンシブル・ケア マネジメント

化学物質を取り扱う企業として、製品の開発から廃棄に至るまで自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し、対話を通じて相互の理解を深めていくことが大切だと考えています。

環境・安全・健康に関する基本方針

当社グループでは、「環境・安全・健康に関する基本方針」[レスポンシブル・ケア活動方針]に基づき、環境・安全・健康に関する化学工業界の自主管理活動[レスポンシブル・ケア(RC)活動]を推進しています。この活動において、「環境保全」「労働安全衛生」「保安防災」「物流安全」「化学品・製品安全」「社会との対話」に取り組んでいます。

環境・安全・健康に関する基本方針



改訂 2012年8月1日
(制定 1996年9月)

当社グループは、研究開発、製造、販売など事業活動のあらゆる段階において、環境・安全・健康に関し、以下の事項を最優先に取り組む。

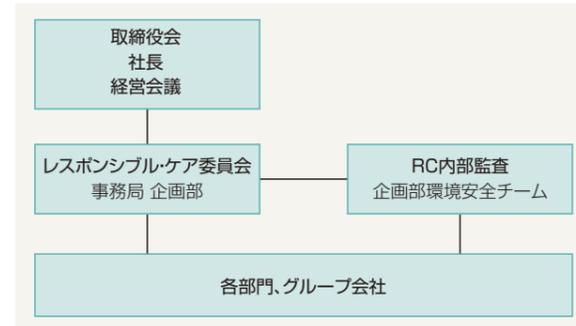
全部門・全従業員は、この方針の重要性を認識し、法令および規格を順守することはもとより、常に改善に努める。

- 無事故、無災害の操業により、地域社会と従業員の安全を確保する。
- 取り扱う化学物質と製品に関する最新の安全情報を収集整備して関係者に提供し、顧客、一般消費者、物流関係者、従業員などの安全・健康を確保する。
- 顧客が満足し、安心して使用できる製品を提供する。
- 製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷の低減に努める。

北興化学工業株式会社
代表取締役社長 **中島喜勝**

当社の工場では品質マネジメントシステム (ISO9001)、環境マネジメントシステム (ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS18001) の認証を取得しています。

●レスポンシブル・ケア推進体制



●ISO9001・ISO14001・OHSAS18001 認証取得状況

事業所名	認証取得状況			
	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	
当社工場	北海道工場	1995年12月	2000年1月	2006年4月
	新潟工場	1995年1月	1999年3月	2006年2月
	岡山工場	1995年1月	2000年1月	2006年4月
グループ会社	ホクコーパックス(株)岡山事業所	-	2000年1月	2006年4月
	張家港北興化工有限公司	2007年11月	2007年12月	-

RC内部監査(環境・安全監査)

当社では、工場、研究所およびグループ会社を対象に、本社企画部環境安全チームによるRC内部監査を定期的実施しています。監査における指摘事項については、各事業所において、計画的に改善を行っています。



レスポンシブル・ケア委員会(本社) RC内部監査風景(北海道工場)

レスポンシブル・ケア活動の目標と実績

環境や安全に関する各種課題に対して、目標を設定し、継続的改善に取り組んでいます。また、環境保全対策に要したコストとその効果を評価するために、環境会計を実施し公表しています。

●2018年度レスポンシブル・ケア活動実績および2019年度目標

項目	2018年度 目標	実績	自己評価	2019年度 目標
環境保全	環境負荷の低減 全社的なエネルギー管理と省エネルギーの推進	エネルギー原単位 前年度比 2.2%減少(P19)	○	環境負荷の低減 全社的なエネルギー管理と省エネルギーの推進
	排水の自主管理基準値以下での管理	COD排出量 前年度比 14.1%減少(P20)	○	排水の自主管理基準値以下での管理
	廃棄物の発生抑制および適正処理	廃棄物等総発生量 前年度比 11.0%増加(P20)	×	廃棄物の発生抑制および適正処理
労働安全衛生	労働災害の撲滅 作業環境の改善	休業災害 3件(P21)	×	労働災害の撲滅 作業環境の改善
保安防災	設備災害の撲滅	設備災害 0件	○	設備災害の撲滅
物流安全	物流安全の確保	物流事故 0件	○	物流安全の確保
化学品・製品安全	化学品・製品の安全確保	重大製品事故 0件	○	化学品・製品の安全確保
社会との対話	社会への情報公開推進 地域社会との交流推進	[HOKKOレポート2018]発行 各事業所において地域社会との交流を推進(P24)	○	社会への情報公開推進 地域社会との交流推進

●環境会計 集計範囲:当社単体 対象期間:2017年12月1日~2018年11月30日

環境保全コスト 単位:百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
1 事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		121	288
内訳	公害防止コスト	48	117
	地球環境保全コスト	65	0
	資源循環コスト	8	171
2 事業活動に伴ってその上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)	製品等の回収、適正処理、物流事故未然防止対策等	0	10
3 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	環境マネジメントシステムの整備・運用、環境情報の開示、環境負荷監視、従業員への環境教育、緑化対策等	6	72
4 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境負荷抑制のための研究開発、各種評価・試験費用等	0	63
5 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	地域住民に対する情報提供等	0	1
6 環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)	-	0	0
合計		127	434

*投資額:環境保全に関する設備投資
*費用額:環境保全に関する減価償却費、維持運営費
*四捨五入により、合計値が一致しない場合があります。

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2017年度	2018年度	対前年増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(kl)	11,698	11,738	40
	上水道使用量 (千m³)	361	398	37
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	32,302	31,943	-359
	COD排出量 (t)	14.9	12.8	-2.1
	廃棄物等総排出量 (t)	5,539	6,228	688
	リサイクル量 (t)	4,113	3,969	-143
	廃棄物最終処分量 (t)	434	547	113

*環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(社)日本化学工業協会、日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準じて算定しています。

環境保全効果に伴う経済効果 単位:百万円

効果の内容	金額
有価物売却額	9

環境保全

事業活動に伴うエネルギーや資源の投入量、製品の生産量、環境負荷物質の排出量を把握し、省エネルギー、化学物質の排出削減、廃棄物の適正管理など環境保全に積極的に取り組んでいます。

北興化学工業の事業活動とインプット、アウトプット (集計範囲：当社単体 集計期間：2017年12月1日～2018年11月30日)



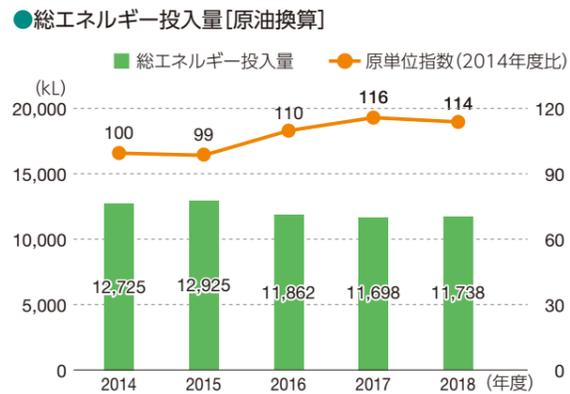
*1 有害大気汚染物質(優先取組物質)のうち、当社において排出量の多い物質のみを記載しています。

省エネルギーの推進

全社的なエネルギー管理体制を整え、設備、製造工程のさらなる見直し、LED照明をはじめとする省エネルギー設備の導入など、省エネルギー活動を推進しています。

2018年度の総エネルギー投入量は、2017年度比で0.3%増加しましたが、エネルギー原単位*2は、2017年度比で2.2%減少しました。

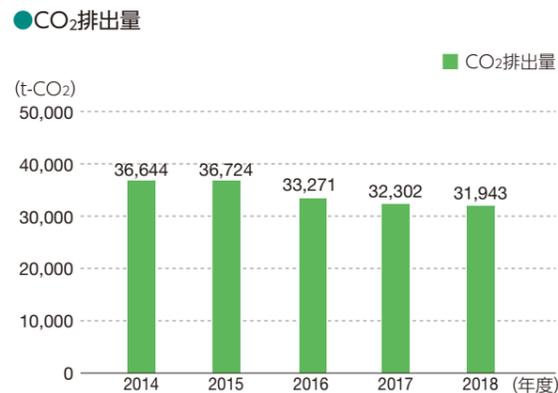
*2 エネルギー原単位については、事務所ごとの原単位変化率の加重平均から全体の原単位変化率を求め、2014年度を100とする原単位指数で表しています。



温室効果ガスの排出低減

エネルギーの使用、廃棄物の焼却により、温室効果ガスであるCO₂が発生します。当社では、省エネルギーを推進することで、CO₂の排出抑制に努めています。2018年度のCO₂排出量は、2017年度比で1.1%減少しました。

また、エアコンや冷蔵冷凍機器に使用されるフロン類は、オゾン層の破壊や地球温暖化を引き起こします。これらの機器については、点検を実施し、フロン類の漏えい防止に努めています。

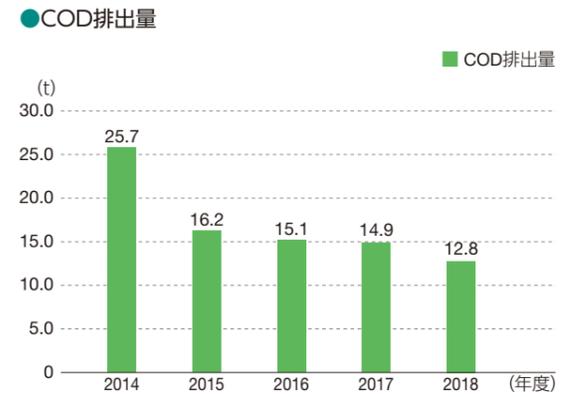


水質汚濁の防止

製造工程から発生した排水は、中和・活性汚泥・凝集沈降処理などにより、水質汚濁物質を取り除いてから、河川、海域に排出しています。排出にあたっては、法令などの規則に基づき適切に監視、測定を行っています。

2018年度のCOD*1排出量は、2017年度比で14.1%減少しました。

*1 COD: Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)
排水中の有機物汚濁を表す一つの指標で、数値が高いほど有機物により汚れていることを示しています。COD排出量は、平均COD×年間排水量で算出しています。



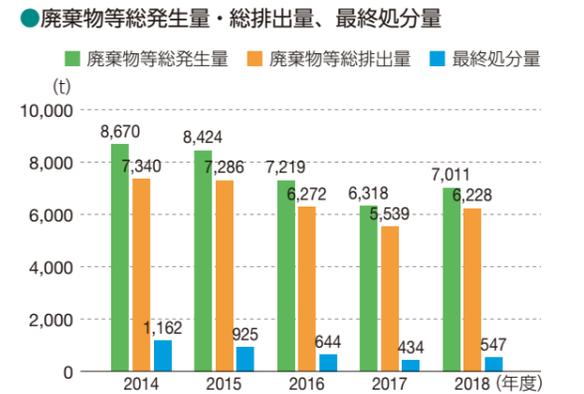
廃棄物の適正管理

廃棄物については、3R(発生抑制: Reduce、再利用: Reuse、再生利用: Recycle)の推進、適正処理に取り組んでいます。

やむを得ず発生した廃棄物のうち、事業所において処理できるものについては、処理基準に従い焼却処理を行っています。事業所において処理できない廃棄物については、処理業者に処理を委託していますが、業者の選定にあたっては、現地確認を行うなどにより信頼できる業者を選定しています。

2018年度の廃棄物等*2総発生量は、高負荷製品の生産量が増加したことにより、2017年度比で11.0%増加しています。

*2 廃棄物等: 廃棄物および製品の製造に伴い副次的に発生するもの(古紙や金属などの有価物も含む)。



事業所別データ

●2017年度および2018年度 事業所別環境負荷データ

項目	北海道工場		新潟工場		岡山工場		開発・化成品研究所	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算) (kL)	213	214	915	782	9,940	10,147	630	595
上水道使用量 (千m ³)	3.7	3.8	16.9	16.1	333	370	7.7	8.3
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	534	554	1,881	1,576	28,530	28,585	1,356	1,228
SO _x 排出量 (t)	0.3	0.4	0.0	0.0	5.9	6.2	0.0	0.0
NO _x 排出量*3 (t)	0.0	0.1	0.1	0.1	12.9	12.1	1.0	0.9
総排水量 (千m ³)	3.7	3.8	12.5	13.2	2,546	2,398	12.8	12.7
COD排出量 (t)	0.02	0.02	0.01	0.02	14.9	12.7		
廃棄物等総排出量 (t)	111	92	357	397	4,782	5,537	97	96

*3 NO_x排出量の算出方法については、見直し、変更しています。

労働安全衛生、保安防災

安全操業、労働災害撲滅を最優先課題として、自主的な安全衛生活動を推進し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

労働安全衛生への取り組み

当社では、「安全操業・労働災害撲滅」を最優先課題として、安全衛生管理体制を整備し、危険予知(KY)活動、5S活動など様々な安全衛生活動を推進しています。また、労働安全衛生のマネジメントシステムである国際規格OHSAS18001を全工場にて認証取得しています。

2018年度は、岡山工場を全従業員を対象に、安全に対する意識調査を実施しました。調査結果の分析により明らかになった工場における強みと弱み、職位・勤続年数・部門別の傾向に基づいて、安全文化*1の醸成に向け、安全意識を高めるための新たな取り組みを行っています。

*1 安全文化：組織と個人が安全を最優先にする気風や気質のこと。

教育・訓練の充実

安全に対する基本的な考え方、化学物質の安全な取り扱いなど業務に必要な安全衛生知識について、教育を実施するとともに、業務上必要な資格の取得推進を図っています。また、万一の火災、化学物質の漏えいおよび自然災害などに備え、防災訓練・教育を実施し、緊急事態に備えています。さらにこれまでの安全衛生教育に加え、実際の危険を疑似体験する「危険体感教育」を実施し、危険感受性の向上を図っています。



危険予知訓練(KYT)(研究所)



防災訓練(北海道工場)



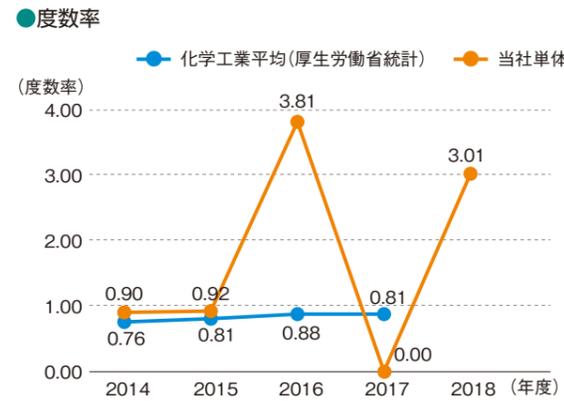
防災訓練(新潟工場)



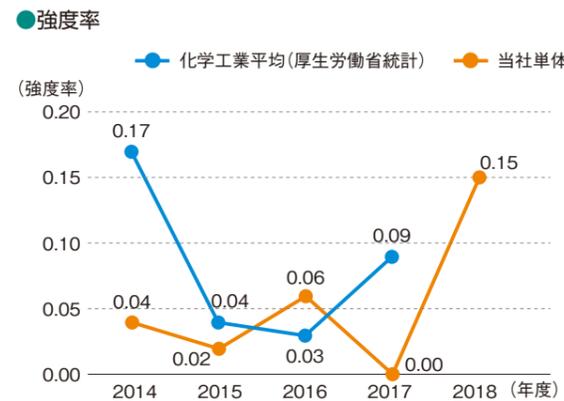
防災訓練(岡山工場)

労働災害の発生状況

2018年度は、「転倒」「はさまれ」「切れ、こすれ」による休業災害が3件発生しました。発生した災害については、設備の改善、作業方法の見直しなど対策を講じ再発防止に努めています。また、事故・災害情報については、当社グループ内で共有し、類似事故・災害の防止を図っています。



度数率：災害発生の頻度を示す指標
(労働災害による死者数)÷(延べ実労働時間数)×100万



強度率：災害の重さの程度を示す指標
(延べ労働損失日数)÷(延べ実労働時間数)×1,000

※2018年度の化学工業平均については、編集時点で公表されていなかったため、掲載していません。

化学品・製品安全、物流安全

各事業所では、化学物質の適正な取り扱い・管理に取り組んでいます。また、関係者に対しては、製品の性状、取り扱い方法を明確にし、逐次情報を提供しています。

化学物質管理

化学物質は私たちの生活になくなくてはならない有用なものです。適切に管理を行わなければ、環境汚染や事故につながり、人の健康や生態系に影響をもたらすおそれもあります。

化学物質の取り扱いにあたっては、各種法令を順守することはもとより、研究開発、製造などの段階に応じて、安全情報の収集、安全性試験、リスクアセスメントを実施し、適切な管理を行っています。

安全データシート(SDS)の整備

化学製品を安全に取り扱うための注意事項を記載した安全データシート(SDS)をすべての製品について作成し、お客さまへの情報提供と、従業員への教育に使用しています。主力農業製品のSDSについてはホームページに掲載し、緊急の要請にも対応できるようにしています。



<https://www.hokkochem.co.jp/business/pesticide/product-sds>



安全データシート(SDS)

PCB含有電気機器の管理

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当社で保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)を含有する変圧器・コンデンサーについては行政へ届出を行い、特別管理産業廃棄物として厳重に管理しています。これらのPCB含有電気機器については、法律に則り、処理を進めています。

物流安全の確保

各工場では輸送会社と定期的に協議会を開催するなど、お互いに連携して物流における環境・安全対策に取り組んでいます。また、製品輸送時における万一の事故に備え、緊急時の措置・連絡先などを記載した緊急連絡カード「イエローカード」*1の携行を運転手に徹底しています。さらに、イエローカードを補完する目的として、段ボール箱に「指針番号」*2と「国連番号」*3を表示する「容器イエローカード(ラベル方式)」*4の導入を進めています。



イエローカード



容器イエローカード(段ボール箱記載例)

- *1 緊急連絡カード「イエローカード」：事故が発生した場合に運転手や消防・警察などの関係者がとるべき措置を記載した黄色の紙。緊急時に識別しやすいように黄色の用紙を使用していることから、イエローカードと呼ばれている。
- *2 指針番号：日本化学工業協会「緊急時対応措置指針」において、化学物質を危険有害性と緊急時対応が共通する62のグループに分類し、付与された番号。緊急時には、指針番号から応急措置の情報を得ることができます。
- *3 国連番号：国連危険物輸送専門家委員会の「危険物輸送に関する勧告」(オレシジブック)の中で定められた、危険物質ごとに付けられた4桁の番号。
- *4 容器イエローカード(ラベル方式)：イエローカードを補完する目的で、製品段ボールまたは製品ラベルに、「指針番号」「国連番号」を表示すること。

ステークホルダーとともに

私たちの企業活動は、ステークホルダーの皆さまの理解と支援なしに行うことはできません。ステークホルダーの皆さまとの様々ななかかわりを通じて、さらなる信頼関係の構築を目指しています。

お客さまとともに

研究・開発、製造、物流、販売のすべての段階において、安全と品質の確保に取り組んでいます。お客さまからの声に耳を傾け、技術の向上や品質の改善に努めています。

品質保証体制

工場においては、お客さまに満足いただける優れた品質の製品を安定的に供給するため、品質保証システムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。審査機関による維持・更新審査を重ね、2018年からは2015年版で運用しています。工場においては、マネジメントシステムが適切、有効に運用されているかどうか、年1回、内部品質監査で確認するとともに、工場長が定期的に見直しを行っています。

また、ファインケミカル事業グループにおいては、製造部門とは独立した品質検査部門、品質保証部門を設置し、品質保証体制の充実を図っています。

お客さまとのコミュニケーション

農業事業グループの国内営業担当者は、よりお客さまの要望にあった製品の提案を行うため、JGAP*1指導員の資格を取得しています。

ファインケミカル事業グループにおいては、展示会などに積極的に出展し、当社の製品、技術について、紹介しています。

*1 JGAP (Japan Good Agricultural Practice 日本の良い農業のやり方)：農産物の安全確保などを目的とした農業生産工程管理手法の一つ。



展示会風景

株主・投資家とともに

当社グループでは、適時・適切な情報開示を行うとともに、持続的な成長と企業価値の向上に向け、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話に努めています。

株主総会

当社グループでは、株主総会を株主の皆さまと直接コミュニケーションを図る重要な機会と位置づけています。株主総会においては、事業概況や事業計画、戦略などの説明をビジュアル化しています。また、株主総会招集通知は、早期開示、早期発送を行うとともに、「HOKKO NOW」コーナーを設け、当社グループの1年間の業績や話題・新製品について掲載するなど、情報の充実に努めています。

経営計画・決算説明会

機関投資家・アナリストの皆さまには、3カ年経営計画説明会、決算説明会を開催するとともに、平時からのIR取材を通じて、良好な信頼関係の構築を目指しています。

ホームページの充実

当社グループへの理解をより深めてもらうことを目的に、ホームページにおいて、経営方針・戦略、業績・財務情報などのIR情報を適時・適切に開示しています。

また、当社の発祥の経過、農業事業、ファインケミカル事業などについて、イラストや写真を使ってわかりやすくまとめた「簡単にわかるホクコー」サイトを公開(2018年7月)しました。



<https://www.hokkochem.co.jp/iir/>

地域社会とともに

各事業所においては、見学、体験教育の受け入れや、ボランティア活動を通じ、地域の方々と積極的なコミュニケーションを図っています。

見学者・体験教育の受け入れ

事業所では、見学や学生の体験教育・研修を受け入れています。工場では、製品の製造工程や安全衛生および環境保全の取り組みについて説明を行っています。研究所では、農業の開発に必要な様々な効果試験や安全性試験について説明を行っています。



大学生の研修の受け入れ(研究所)



高校生のインターンシップ受け入れ(北海道工場)

地域とのコミュニケーション、社会貢献活動

各事業所においては、野球場などの施設の開放、事業所周辺の清掃活動や地域の廃品回収への協力、地域行事への参加など様々な活動を行っています。

そのほか、工場では、毎年移動献血車が来場し、献血活動に協力しています。研究所では、万一災害が発生した場合、敷地内を避難所として提供する内容の覚書を地元自治会と結んでいます。



清掃活動(新潟工場)



清掃活動(岡山工場)

社員とともに

当社グループが持続的な成長を果たしていくため、新たな分野にチャレンジする人材の育成や社員が活躍できる職場づくりを進めています。

人材育成

自らの頭で考え、新たな分野に果敢にチャレンジする自律した人材の育成を目的に、階層別研修、実務研修、語学学校派遣をはじめとした各種教育制度を導入しています。また、ビジネスに直接・間接的に関連する資格取得(博士号、JGAPなど)や通信研修受講を奨励・助成して、社員のスキルアップをサポートしています。



新入社員研修



管理職研修

ワークライフバランス

ワークライフバランスの実現には、社員が働きやすいと実感できる職場環境づくりが大切だと当社は考えます。育児休業、介護休業はもとより、半日有給休暇、時間単位有給休暇や計画有給休暇などの諸制度を通じて、ワークライフバランスの実現を目指しています。また、働き方の見直しを多方面から進めることで、社員一人ひとりの生産性向上を図り、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得率向上に繋げていきます。

心と身体の健康管理

全事業所において、社員等の心と身体の健康管理を目的に健康診断やストレスチェックを毎年実施し、必要に応じて産業医による健康相談や面接指導を行っています。また、外部の委託業者と連携し、社員等とその家族が健康・医療相談およびメンタルヘルスカウンセリングを受けられる相談窓口を設けるなど、サポート体制の充実を図っています。

財務データ

●連結経営指標等

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高 (百万円)	42,416	42,251	40,117	39,826	41,015
経常利益 (百万円)	1,790	2,956	2,777	3,541	4,081
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	997	1,900	1,965	1,989	2,944
包括利益 (百万円)	1,460	2,567	1,612	3,642	2,604
研究開発費 (百万円)	1,619	1,557	1,578	1,484	1,495
減価償却費 (百万円)	1,609	1,462	1,444	1,505	1,349
設備投資額 (百万円)	603	1,199	1,880	1,236	2,257
純資産額 (百万円)	15,289	17,528	18,877	21,926	24,179
総資産額 (百万円)	42,284	44,204	39,974	40,438	40,628
1株当たり純資産額 (円)	554.54	636.01	685.04	809.61	892.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.17	68.93	71.30	72.51	108.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	39.7	47.2	54.2	59.5
自己資本利益率(ROE) (%)	6.7	11.6	10.8	9.8	12.8
株価収益率 (倍)	10.8	6.8	5.2	9.9	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,336	1,189	3,628	5,161	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,096	△816	△1,694	△1,294	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,903	△372	△2,353	△3,397	△1,391
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,577	1,612	961	1,454	1,259
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	796 [185]	771 [161]	765 [157]	751 [147]	739 [147]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

●経常利益／売上高経常利益率



●親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
資産の部			負債の部	
流動資産			流動負債	
現金及び預金	1,454	1,259	支払手形及び買掛金	6,104
受取手形及び売掛金	9,949	10,529	短期借入金	134
商品及び製品	10,486	9,908	1年内返済予定の長期借入金	1,040
仕掛品	344	354	未払金	1,901
原材料及び貯蔵品	4,690	4,574	未払法人税等	468
繰延税金資産	250	210	未払消費税等	113
その他	308	336	未払費用	3,328
流動資産合計	27,480	27,170	返品調整引当金	44
			その他	114
固定資産			流動負債合計	13,247
有形固定資産			固定負債	
建物及び構築物(純額)	3,815	3,908	長期借入金	1,940
機械装置及び運搬具(純額)	2,071	2,065	退職給付に係る負債	2,700
土地	985	976	繰延税金負債	407
建設仮勘定	28	716	資産除去債務	3
その他(純額)	404	563	その他	214
有形固定資産合計	7,303	8,228	固定負債合計	5,264
			負債合計	18,511
無形固定資産	471	300	純資産の部	
投資その他の資産			株主資本	
投資有価証券	4,948	4,702	資本金	3,214
長期貸付金	12	11	資本剰余金	2,608
繰延税金資産	7	6	利益剰余金	14,007
その他	229	223	自己株式	△1,310
貸倒引当金	△12	△12	株主資本合計	18,520
投資その他の資産合計	5,183	4,930	その他の包括利益累計額	
固定資産合計	12,958	13,457	その他有価証券評価差額金	2,792
資産合計	40,438	40,628	為替換算調整勘定	148
			退職給付に係る調整累計額	466
			その他の包括利益累計額合計	3,407
			純資産合計	21,926
			負債純資産合計	40,438
				40,628

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2016年12月1日から 2017年11月30日まで)	2018年度 (2017年12月1日から 2018年11月30日まで)
売上高	39,826	41,015
売上原価	29,828	30,138
売上総利益	9,998	10,877
返品調整引当金戻入額	164	129
返品調整引当金繰入額	129	102
差引売上総利益	10,032	10,904
販売費及び一般管理費	7,746	7,763
営業利益	2,286	3,141
営業外収益		
受取利息	10	197
受取配当金	867	330
為替差益	10	19
受取手数料	407	426
その他	92	102
営業外収益合計	1,386	1,075
営業外費用		
支払利息	70	55
支払補償費	-	23
訴訟関連費用	-	37
その他	60	20
営業外費用合計	130	134
経常利益	3,541	4,081
特別利益		
固定資産処分益	18	12
受取保険金	69	-
特別利益合計	87	12
特別損失		
固定資産処分損	90	123
減損損失	649	24
災害による損失	38	24
特別損失合計	778	171
税金等調整前当期純利益	2,851	3,922
法人税、住民税及び事業税	670	964
法人税等調整額	191	14
法人税等合計	861	978
当期純利益	1,989	2,944
親会社株主に帰属する当期純利益	1,989	2,944

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2016年12月1日から 2017年11月30日まで)	2018年度 (2017年12月1日から 2018年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,851	3,922
減価償却費	1,505	1,349
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	110
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△35	△27
受取利息及び受取配当金	△877	△528
支払利息	70	55
固定資産処分損益(△は益)	73	111
減損損失	649	24
受取保険金	△69	-
災害損失	38	24
売上債権の増減額(△は増加)	858	△591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△641	672
仕入債務の増減額(△は減少)	1,053	△1,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△320	134
その他	△250	△513
小計	4,839	3,560
利息及び配当金の受取額	877	528
利息の支払額	△78	△56
保険金の受取額	69	-
法人税等の支払額	△547	△694
法人税等の還付額	0	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,161	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△117
有形固定資産の取得による支出	△1,160	△1,955
有形固定資産の売却による収入	37	21
無形固定資産の取得による支出	△84	△33
その他	△87	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,463	-
長期借入金の返済による支出	△1,341	△1,040
自己株式の取得による支出	△303	△0
配当金の支払額	△289	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493	△195
現金及び現金同等物の期首残高	961	1,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,454	1,259

事業所所在地

●本社
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5151(大代表) FAX. 03-3279-5195

■開発研究所
〒243-0023 神奈川県厚木市戸田2165番地
TEL. 046-228-5881(代表) FAX. 046-228-0164

■化成品研究所
〒243-0023 神奈川県厚木市戸田2165番地
TEL. 046-230-2916(代表) FAX. 046-229-7058

■試験農場
北海道試験農場
〒069-1473 北海道夕張郡長沼町西三線南一丁目13
TEL. 0123-88-3587 FAX. 0123-88-0418

厚木試験農場
〒243-0023 神奈川県厚木市戸田2165番地
TEL. 046-228-2909 FAX. 046-228-0164

静岡試験農場
〒421-0502 静岡県牧之原市白井665番地
TEL. 0548-54-1156 FAX. 0548-54-0729

●支店
札幌支店
〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西六丁目2番地2号
(札幌センタービル)
TEL. 011-231-1610(代表) FAX. 011-231-0124

仙台支店
〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番10号
(あいおいニッセイ同和損保仙台ビル)
TEL. 022-263-4331(代表) FAX. 022-265-7329

仙台支店秋田事務所
〒010-0975 秋田県秋田市八橋字下八橋191番地5
TEL. 018-862-3841(代表) FAX. 018-864-6213

東京支店
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5921(代表) FAX. 03-3242-7808

新潟支店
〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代四丁目4番27号
(NBF新潟テレコムビル)
TEL. 025-240-3777(代表) FAX. 025-247-2255

新潟支店富山事務所
〒930-0200 富山県中新川郡立山町上野387番地2
TEL. 076-463-1133(代表) FAX. 076-462-1477

大阪支店
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町三丁目4番10号
(本町野村ビル)
TEL. 06-6261-3571(代表) FAX. 06-6264-7280

岡山支店
〒700-0826 岡山県岡山市北区磨屋町9番18号
(岡山県農業会館)
TEL. 086-224-0388(代表) FAX. 086-233-5112

福岡支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番地8号
(福岡天神センタービル)
TEL. 092-714-3821(代表) FAX. 092-713-7607

■工場
北海道工場
〒073-0001 北海道滝川市北滝の川1470番地
TEL. 0125-24-7261(代表) FAX. 0125-24-1669

新潟工場
〒957-0082 新潟県新発田市佐々木2661番地1
TEL. 0254-27-3111(代表) FAX. 0254-27-8388

新潟工場第二工場
〒957-0101 新潟県北蒲原郡聖籠町東港六丁目1923番地10

岡山工場
〒706-0305 岡山県玉野市胸上402番地
TEL. 0863-41-1515(代表) FAX. 0863-41-1059

●海外駐在員事務所
ミュンヘン事務所
Parkring 11, 85748 Garching bei München, Germany
TEL. 49-89-307 48 14 16

●グループ会社
北興産業株式会社
本社
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5153(代表) FAX. 03-3279-5065

美瑛白土工業株式会社
本社
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5151(大代表)

美瑛工場
〒071-0236 北海道上川郡美瑛町字美沢美瑛共和
TEL. 0166-92-1654(代表) FAX. 0166-92-1890

ホクコーパックス株式会社
本社
〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
(住友不動産日本橋ビル)
TEL. 03-3279-5151(大代表)

岡山事業所
〒706-0305 岡山県玉野市胸上402番地
TEL. 0863-41-2991 FAX. 0863-41-1447

張家港北興化工有限公司
中国江蘇省張家港保税區揚子江国際化学工業園長江路9号
TEL. 86-512-5838-9306 FAX. 86-512-5838-9328

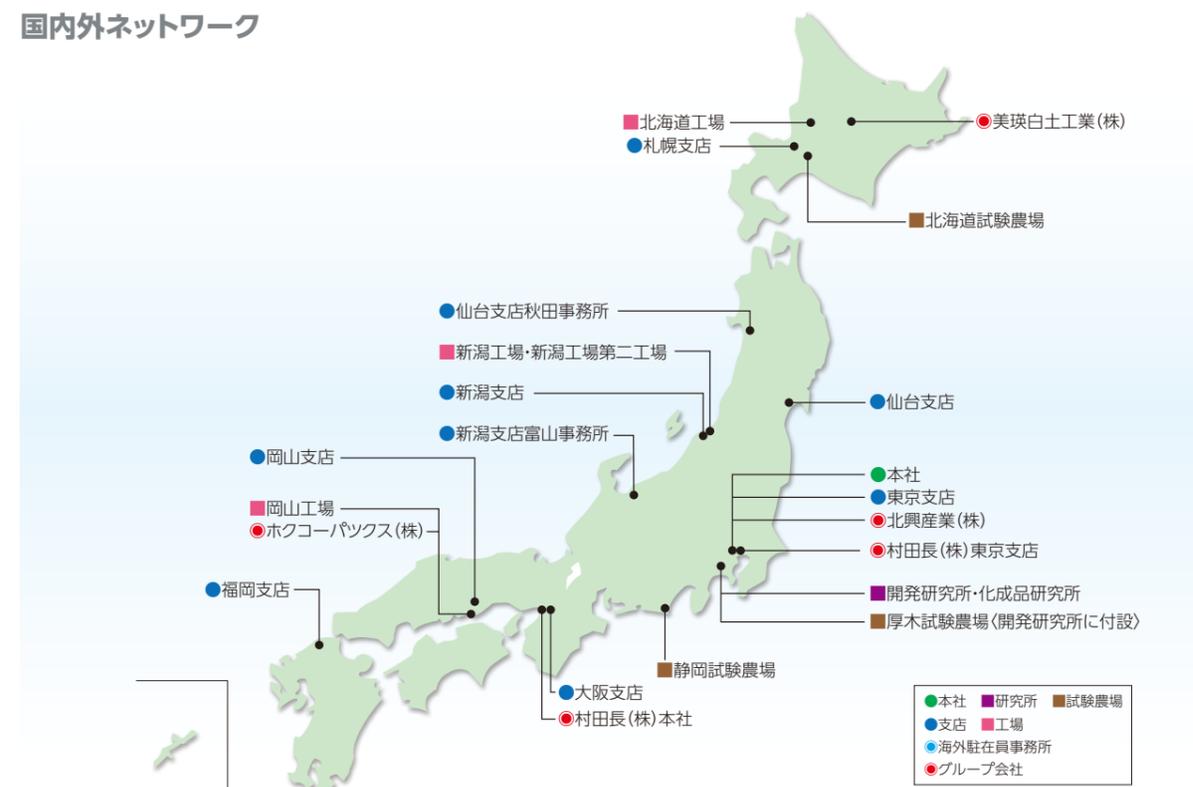
村田長株式会社
本社
〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番2号
(第一住建瓦町ビル)
TEL. 06-4706-8019 FAX. 06-4706-8016

東京支店
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町10番14号
(日本橋BSビル)
TEL. 03-6861-2702 FAX. 03-6861-2733

上海事務所
中国上海市茅台路868号光華大厦北楼916室
TEL. 86-21-6185-9789 FAX. 86-21-6185-9790

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION
15401 Weston Parkway, Suite 150, Cary, NC, 27513, U.S.A.
TEL. 1-919-678-2138

国内外ネットワーク



ファインケミカル事業：マーケティング拠点



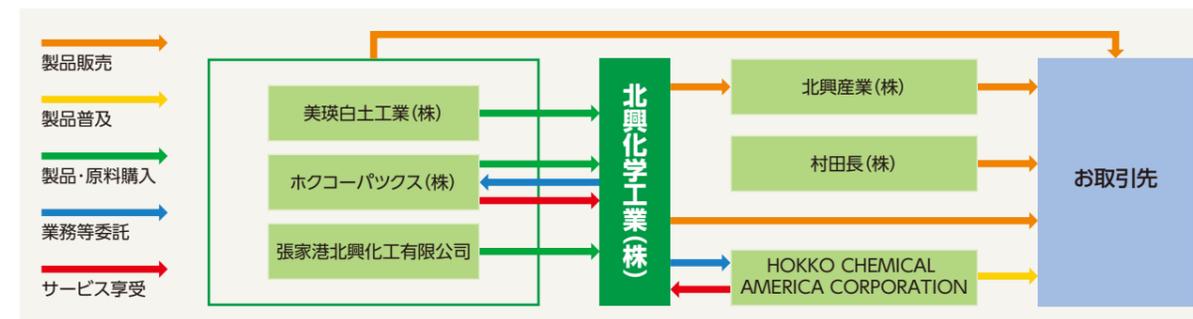
ファインケミカル事業：生産拠点



農業事業：北米・中南米における農業の開発・登録・普及等拠点

●グループ会社の概要

	名称	拠点	主な事業内容
連結子会社	北興産業(株)	東京	ファインケミカル製品などの販売
	美瑛白土工業(株)	東京、北海道	銅基剤、白土およびバルーン(白土発泡球体)などの製造・販売
	ホクコーパックス(株)	東京、岡山	石油製品などの販売、当社の福利厚生業務
	張家港北興化工有限公司	中国江蘇省	ファインケミカル製品の製造・販売
	村田長(株)	大阪、東京、中国上海市	産業用繊維資材、靴・鞣用繊維資材、衣料用繊維資材の販売
非連結子会社	HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION	米国ノースカロライナ州	農業市場の調査、農業製品の普及





北興化学工業株式会社

〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

お問い合わせ先

企画部

TEL. 03-3279-5151 FAX. 03-3279-5195

<https://www.hokkochem.co.jp/>



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。
また、石油系溶剤を削減し、生分解性に優れた植物油インキと、印刷時に有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷されています。

2019年5月発行